

I. 官公需に関する受注確保に関する取り組み

1. 官公需施策の推進に関する訪問

毎年4月から5月にかけて、秋田県内の8地域振興局と13市の総務・財政係部署に対し、官公需の積極的な推進の機会となるよう「国等の契約の基本方針」及び「事業協同組合における官公需共同受注成功事例」並びに「官公需適格組合制度」に関する資料を持参して訪問活動を展開している。

また、上記の訪問のほか、計画的に各市町村の商工担当課にも訪問し、中小企業の施策や事業協同組合の紹介等の情報交換のなかで、官公需適格組合に関する有益性を紹介している。

2. 官公需施策の推進に関する情報提供

毎年4月に秋田県内12町村へ、官公需の積極的な推進の機会となるよう「国等の契約の基本方針」及び「事業協同組合における官公需共同受注成功事例」並びに「官公需適格組合制度」に関する資料を提供している。

3. 官公需の推進に関する要望活動

本会が実施する知事との懇談会や、全国中小企業団体中央会が実施する中小企業全国大会の要望として、毎年、官公需の推進に関する要望事項を提出している。

II. 官公需適格組合支援

1. 官公需適格組合の証明に関する支援

本県の官公需適格組合（5組合）の証明の更新手続きに関する支援や、新規取得を目指す組合への支援等を実施している。

- ・秋田県石油商業協同組合
- ・秋田県トラック運送事業協同組合
- ・能代山本生コンクリート協同組合
- ・秋田管工事業協同組合
- ・秋田電気工事協同組合

2. 官公需適格組合に関する情報提供

本会の組合巡回事業において、官公需適格組合制度の紹介や、先進的事例に関する情報等を提供し、官公需の受注に関する認識を高めている。